
2021年3月期
第1四半期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**
証券コード：4345

2020年7月31日

目次

- . 2021年3月期
 - 第1四半期決算概要
 - 第1四半期セグメント概要
 - 進捗状況等
 - 連結財務諸表

- . 中期経営計画

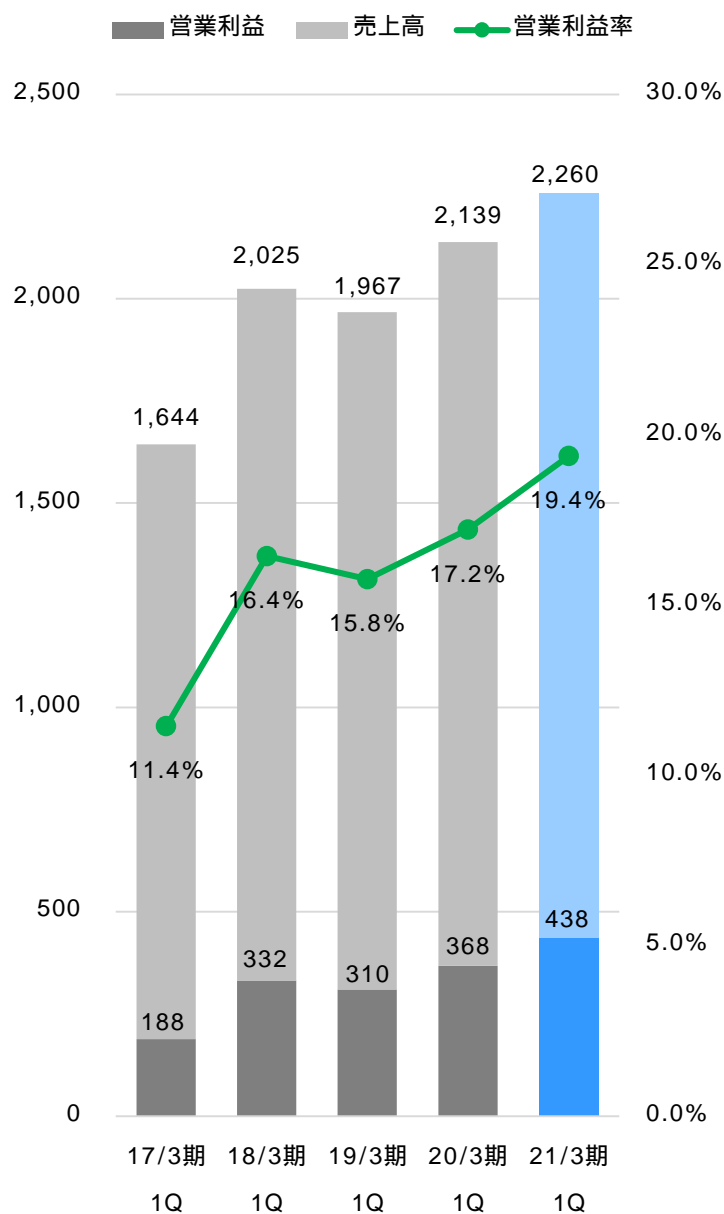
- . 参考資料

・ 2021年3月期
第1四半期決算概要

全社損益概要

2021年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円



	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	2,139	2,260	120	105.6%
営業利益	368	438	69	118.9%
営業利益率	17.2%	19.4%	2.2%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 主力商品・サービスが順調に推移し、営業利益率が改善

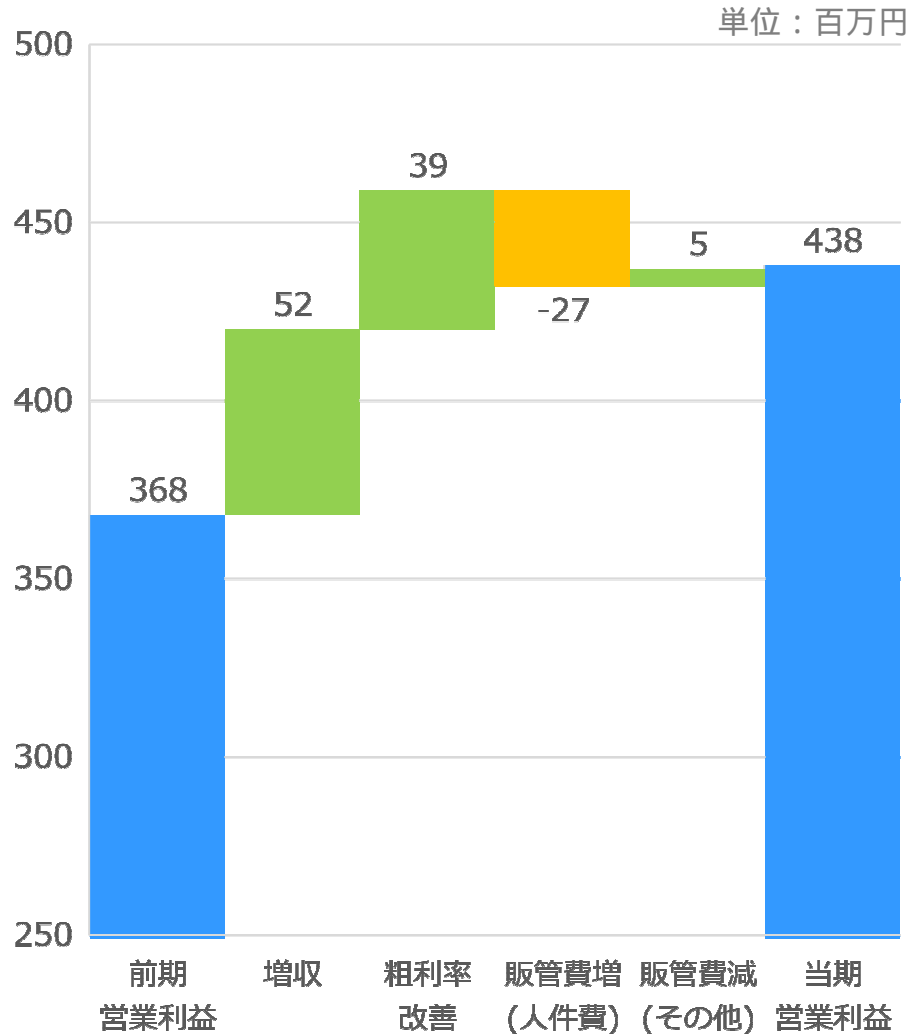
全社損益概要

2021年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円

	2020/3期 1Q累計	2021/3期 1Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	2,139	2,260	120	105.6%	・既存顧客への提案営業に注力し受注増加
売上総利益	925	1,016	91	109.9%	・主力商品・サービスの受注増加が寄与
(売上総利益率)	43.2%	45.0%	1.8%	—	
販売費及び一般管理費	556	578	21	103.9%	・処遇改善による人件費増加
営業利益	368	438	69	118.9%	
(営業利益率)	17.2%	19.4%	2.2%	—	
経常利益	362	413	50	113.9%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	245	275	30	112.4%	

営業利益の増加要因（グループ全体）



増収・粗利率改善

主力商品・サービスの受注が順調に推移したことにより増収・増益

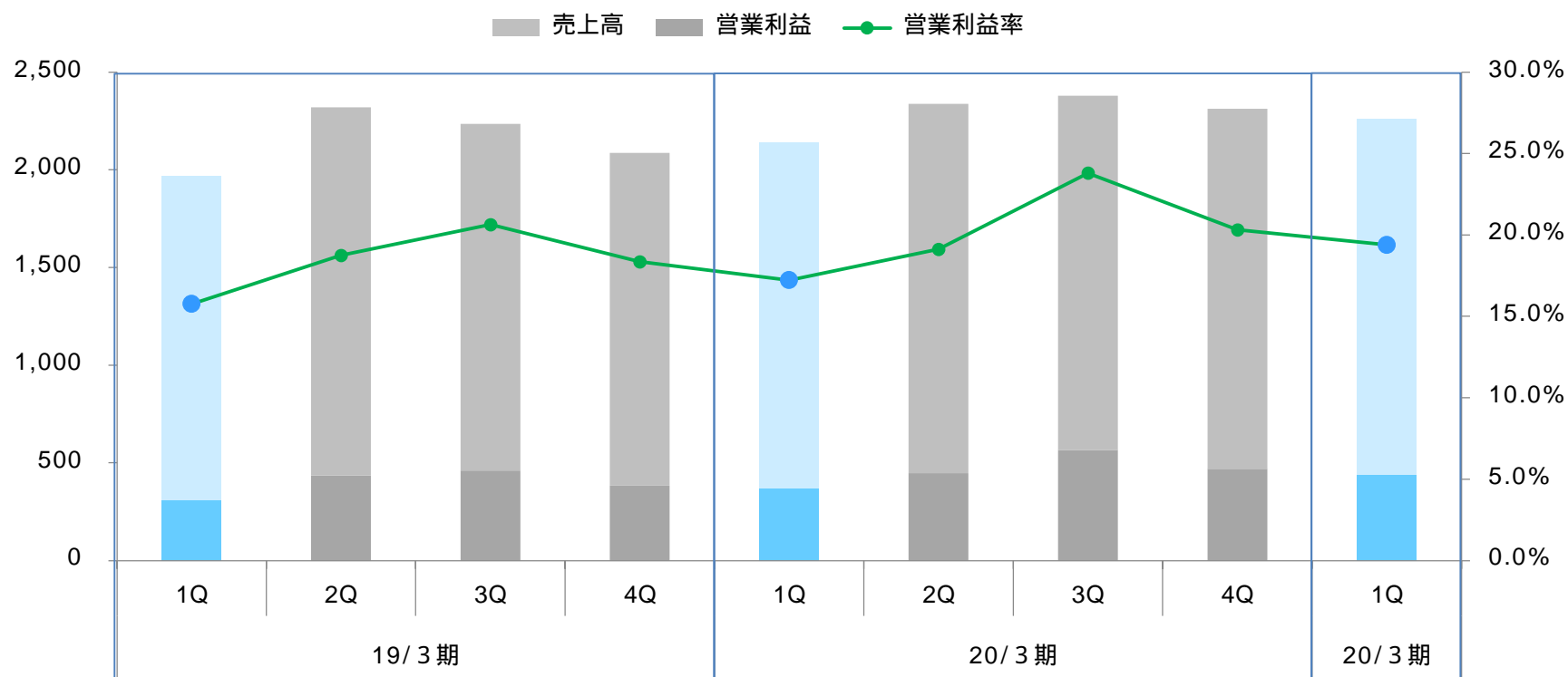
販管費増加

処遇改善等により販管費は増加

全社損益推移 2021年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円

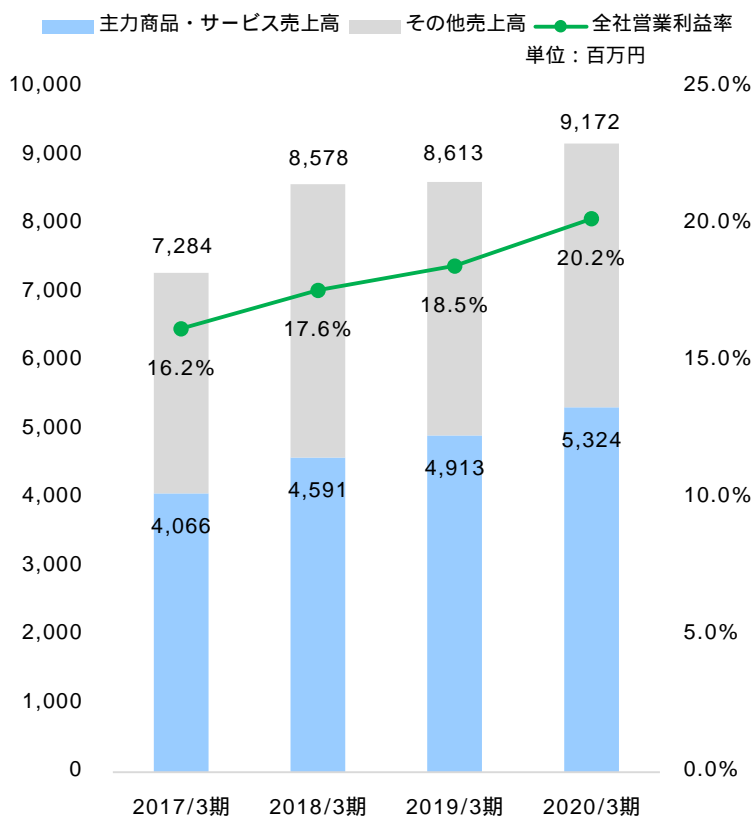
	2019/3期				2020/3期				2021/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260
営業利益	310	435	461	383	368	447	566	469	438
営業利益率	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%



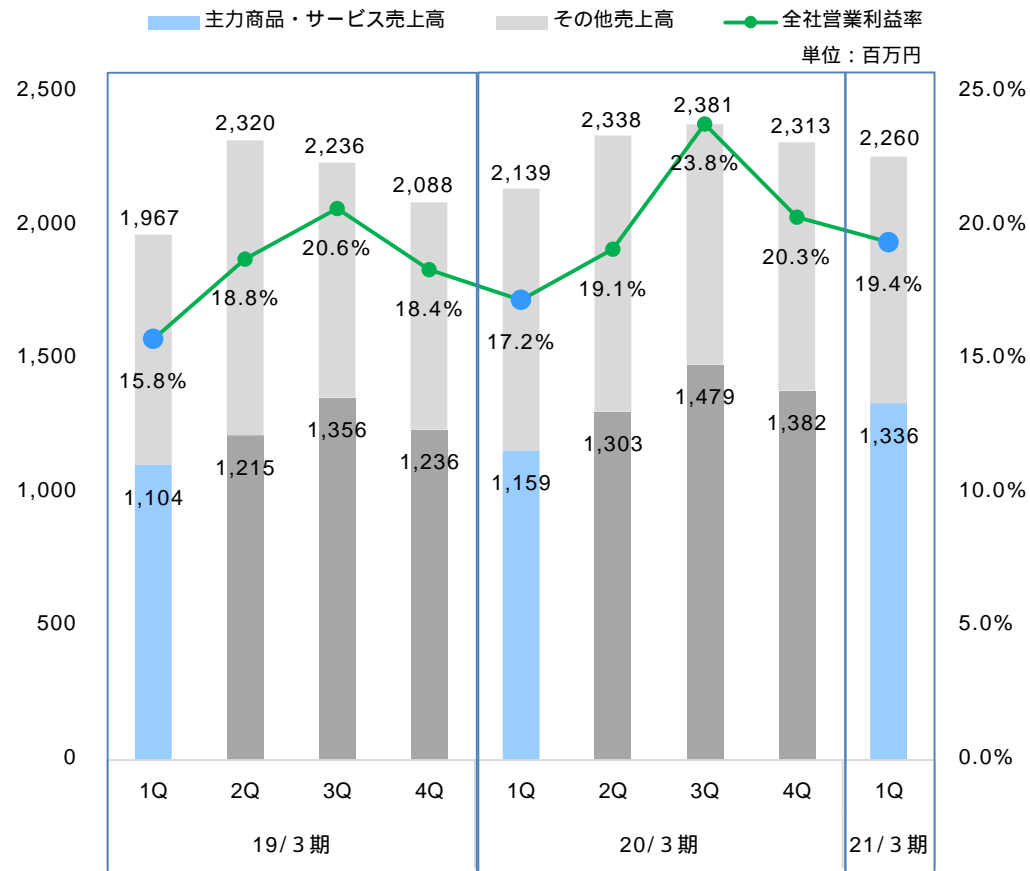
主力商品・サービスの売上高推移 2021年3月期 第1四半期決算概要

- ▶ 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成
- ▶ 主力商品・サービスの増加により利益率が改善

売上高・営業利益率推移(通期)



売上高・営業利益率推移(Q別)

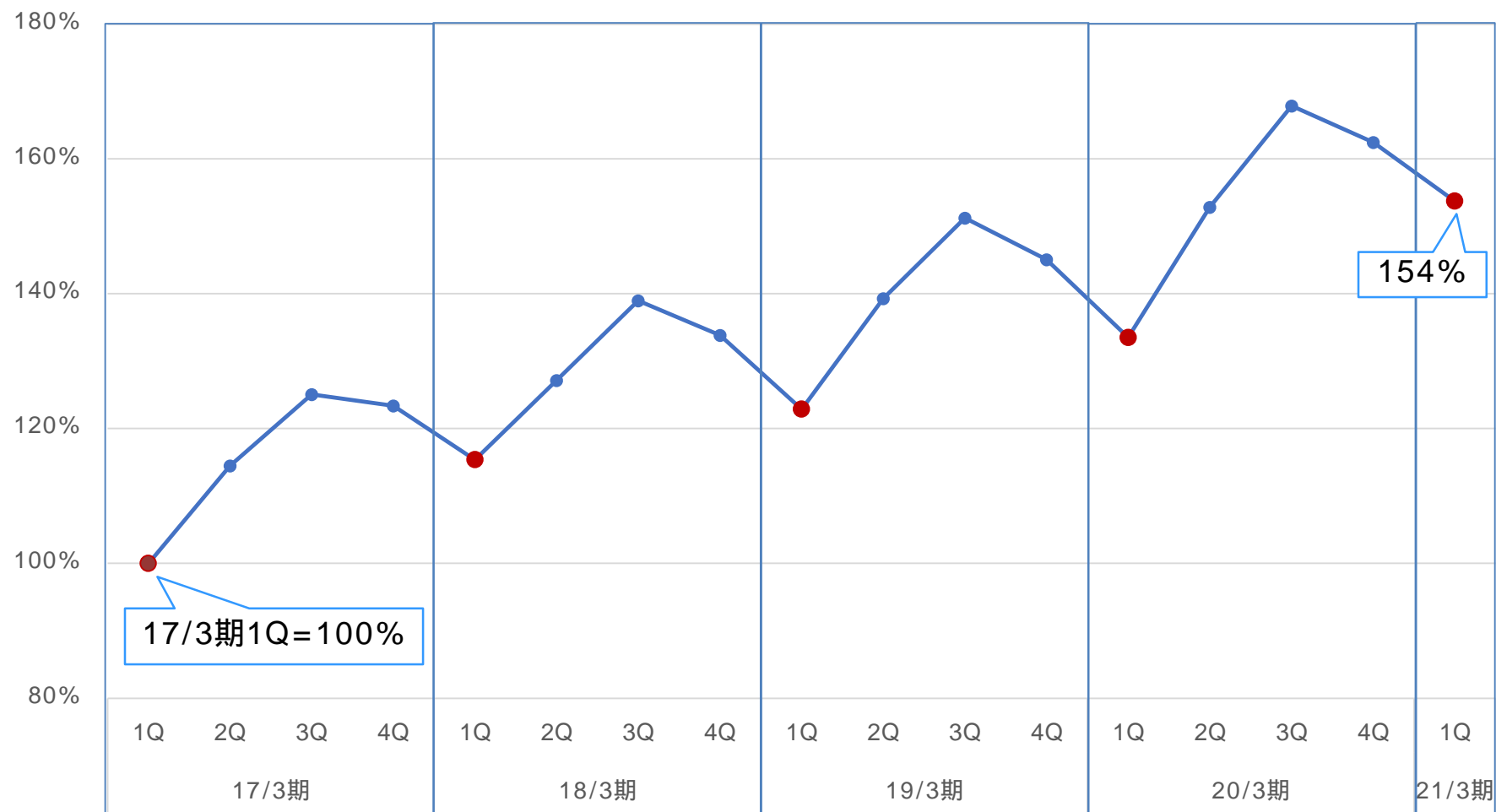


取引現場数推移

2021年3月期 第1四半期決算概要

- ▶ 主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も順調に推移

取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要

2021年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円

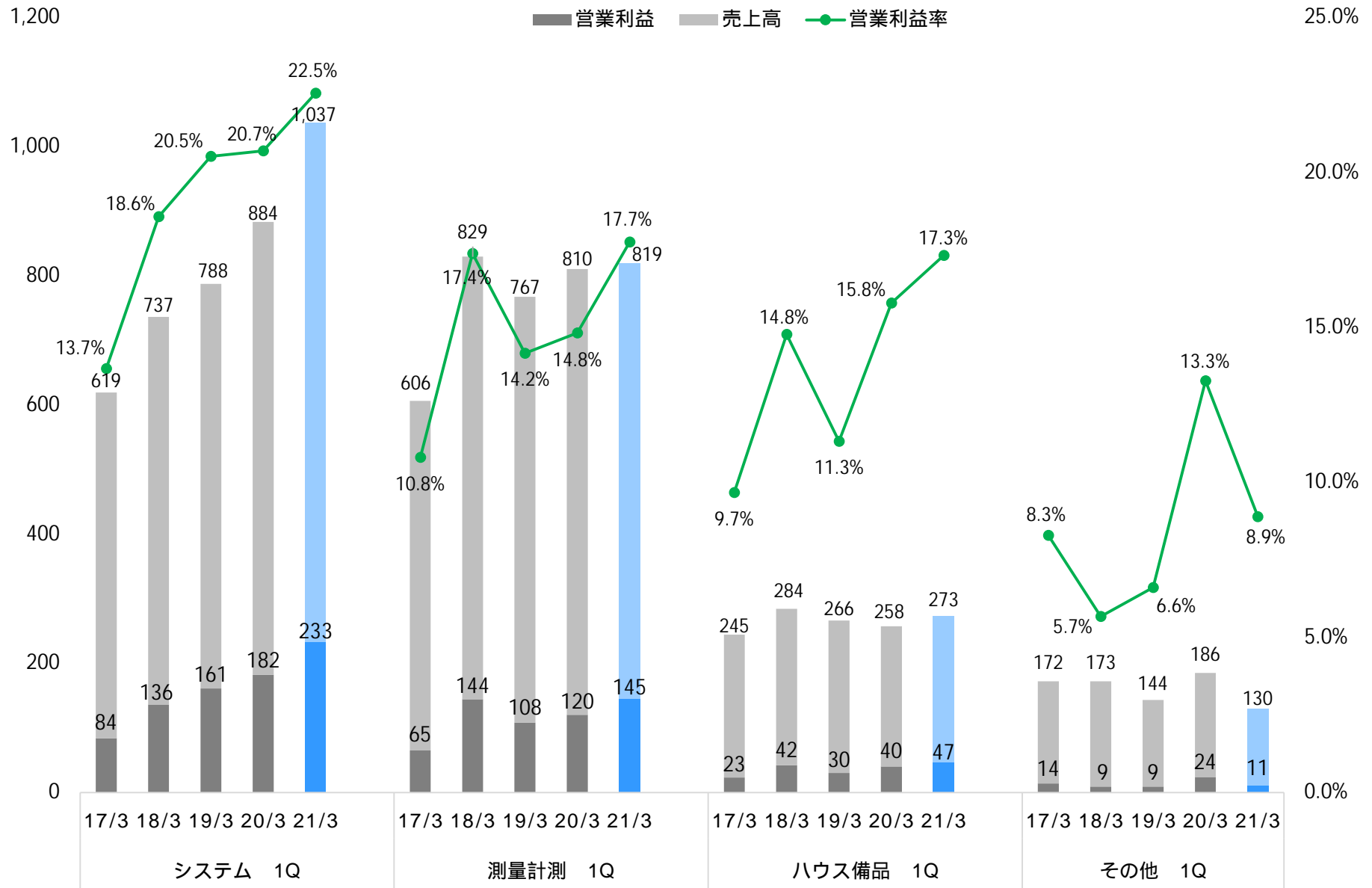
	2020/3期 3月末	2021/3期 6月末	増減額	増減内容
流動資産	7,822	7,745	76	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金： 162百万円 ・受取手形及び売掛金： 80百万円 ・たな卸資産： +70百万円 ・その他流動資産： +94百万円
固定資産	3,898	3,883	14	<ul style="list-style-type: none"> ・リース資産： 12百万円 ・その他有形固定資産： 6百万円 ・その他無形固定資産： 14百万円 ・その他投資： 9百万円
資産合計	11,720	11,629	91	
流動負債	2,487	2,348	139	<ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金： +45百万円 ・未払法人税等： 299百万円 ・その他流動負債： +114百万円
固定負債	1,390	1,422	31	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務： +15百万円 ・その他固定負債： +16百万円
負債合計	3,878	3,770	107	
株主資本	7,821	7,833	11	・利益剰余金： +11百万円
その他の包括利益累計額	20	25	4	
純資産合計	7,842	7,858	16	
負債・純資産合計	11,720	11,629	91	
自己資本比率(%)	66.9%	67.6%	0.7%	

. 2021年3月期
第1四半期セグメント概要

セグメント別損益概要

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

売上高

単位：百万円

	2020/3期 1Q累計	2021/3期 1Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	884	1,037	153	117.3%	・建設現場事務所用のモバイル回線及びネットワークカメラ等のレンタル受注増加により増収
測量計測事業	810	819	8	101.1%	・ワンマン測量システム及びGeo-Press Cloudのレンタル受注増加により増収
ハウス備品事業	258	273	14	105.8%	・自社レンタルの受注増加により増収
その他	186	130	56	69.9%	・前期において、大型工事の受注があったことによる反動により減収
売上高合計	2,139	2,260	120	105.6%	

営業利益

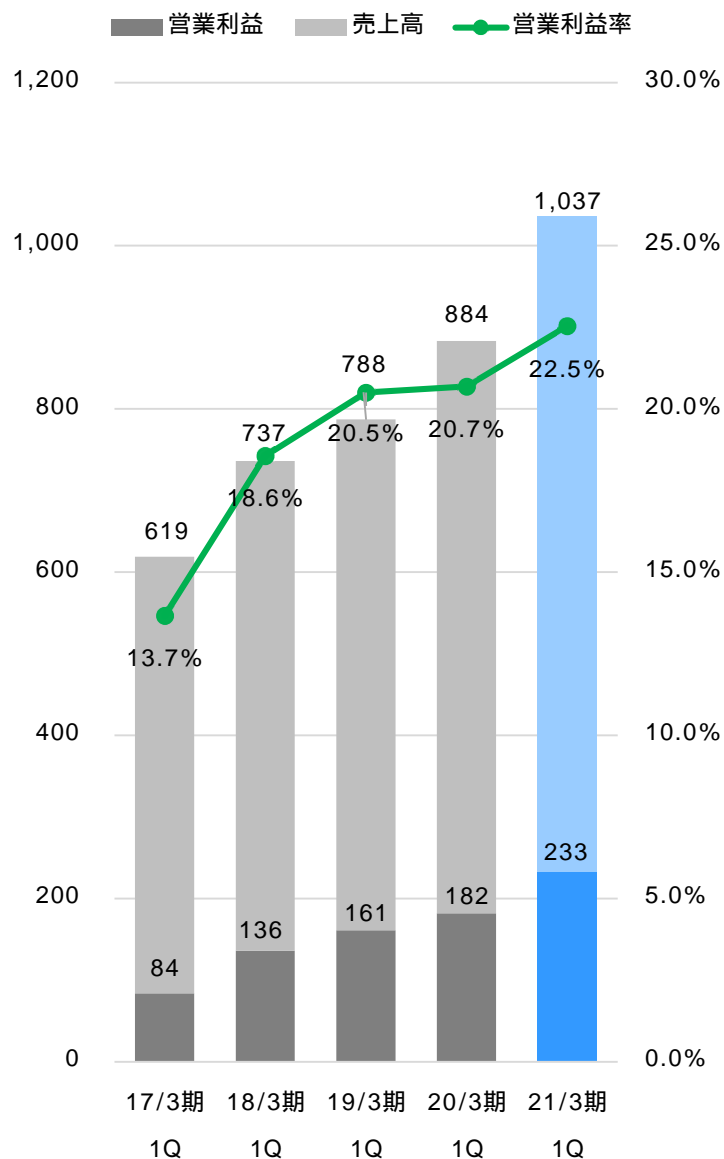
単位：百万円

	2020/3期 1Q累計	2021/3期 1Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	182	233	50	127.9%	・売上高の伸長が寄与し増益
測量計測事業	120	145	25	121.1%	・レンタル売上の増加により粗利率が改善したこと及び営業活動の効率化により販管費が減少したこと等により増益
ハウス備品事業	40	47	6	116.1%	・レンタル売上の伸長により増益
その他	24	11	13	46.8%	・売上高の減少が影響し減益
営業利益合計	368	438	69	118.9%	

システム事業の損益概要

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

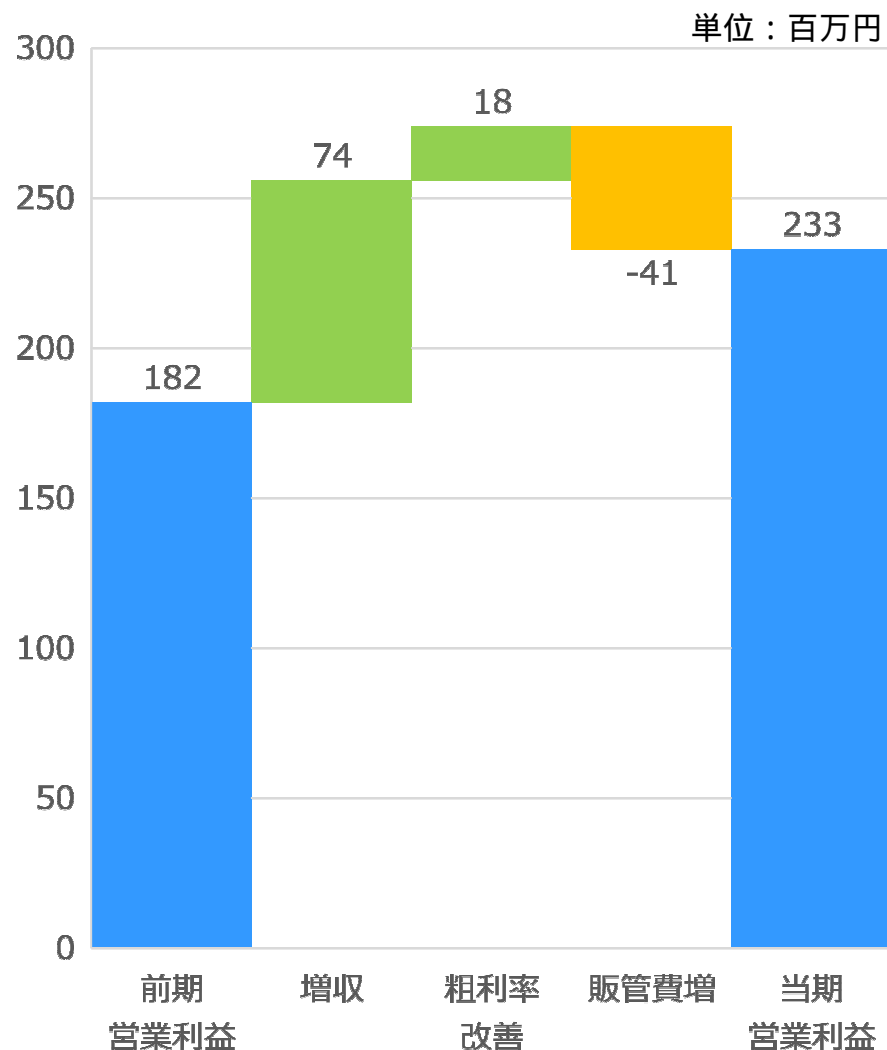
単位：百万円



	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	884	1,037	153	117.3%
営業利益	182	233	50	127.9%
営業利益率	20.7%	22.5%	1.8%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに過去最高
- ▶ 売上高は11期連続増収
営業利益は4期連続増益
- ▶ 主力商品・サービスの増加により
売上高・営業利益ともに伸長

営業利益の増加要因(システム事業)



増収

建設現場事務所用のモバイル回線及びネットワークカメラ等のレンタル受注が順調に増加したことによるもの

粗利率改善

モバイル回線を中心にクラウドを活用した主力商品・サービスが増加したことによるもの

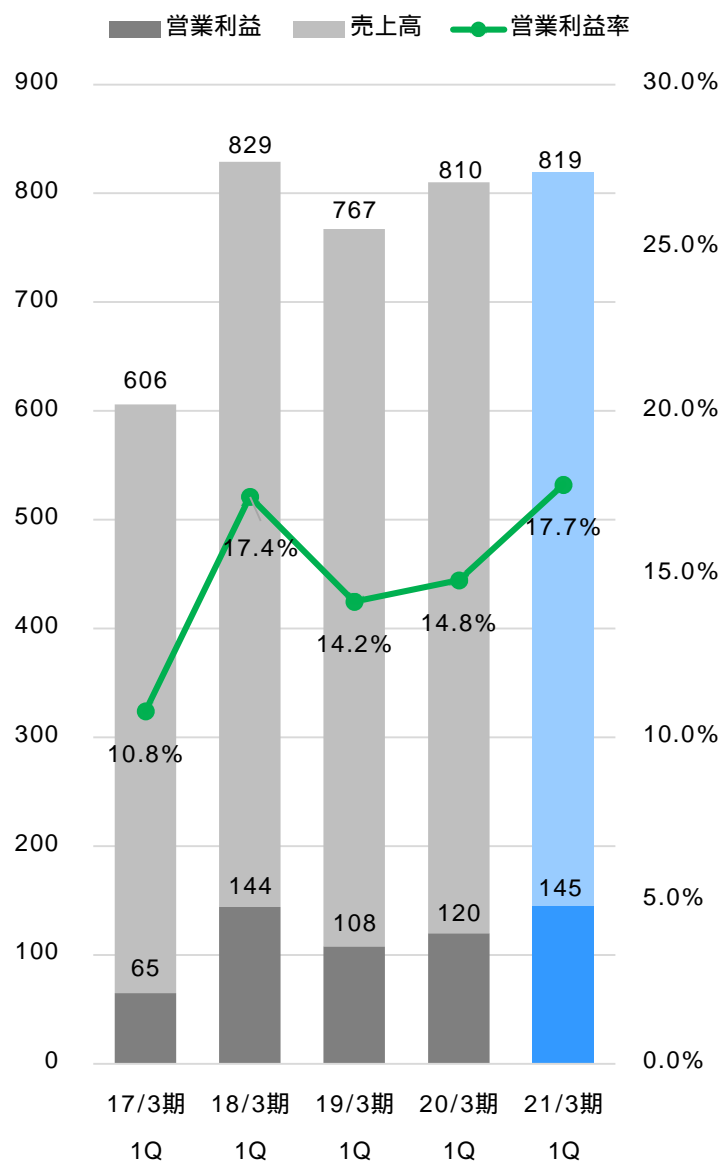
販管費増加

主に処遇改善及び人員増加によるもの

測量計測事業の損益概要

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

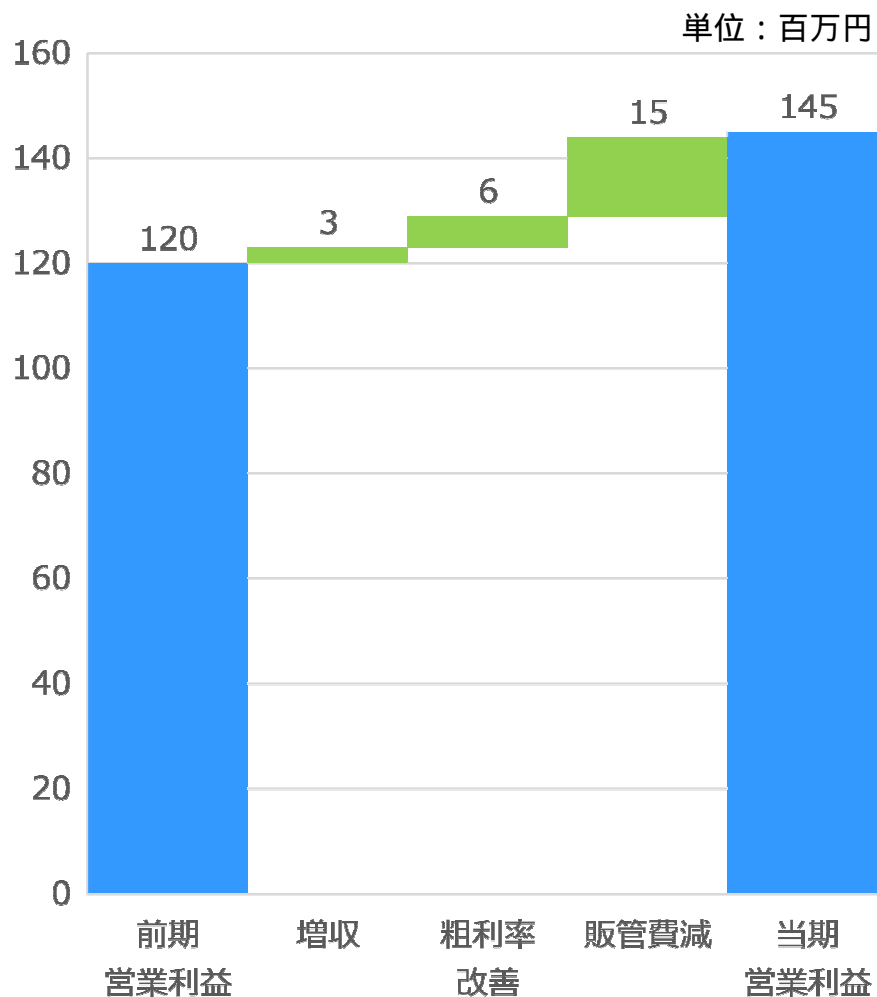
単位：百万円



	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	810	819	8	101.1%
営業利益	120	145	25	121.1%
営業利益率	14.8%	17.7%	2.9%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに2期連続増収・増益
- ▶ 主力のワンマン測量システム及びGeo-Press Cloudのレンタル受注増加により増収
- ▶ 主力商品・サービスの増加及び営業活動の効率化により営業利益は過去最高

営業利益の増加要因(測量計測事業)



増収

主力のワンマン測量システム及び Geo-Press Cloudのレンタル受注が増加したことによるもの

粗利率改善

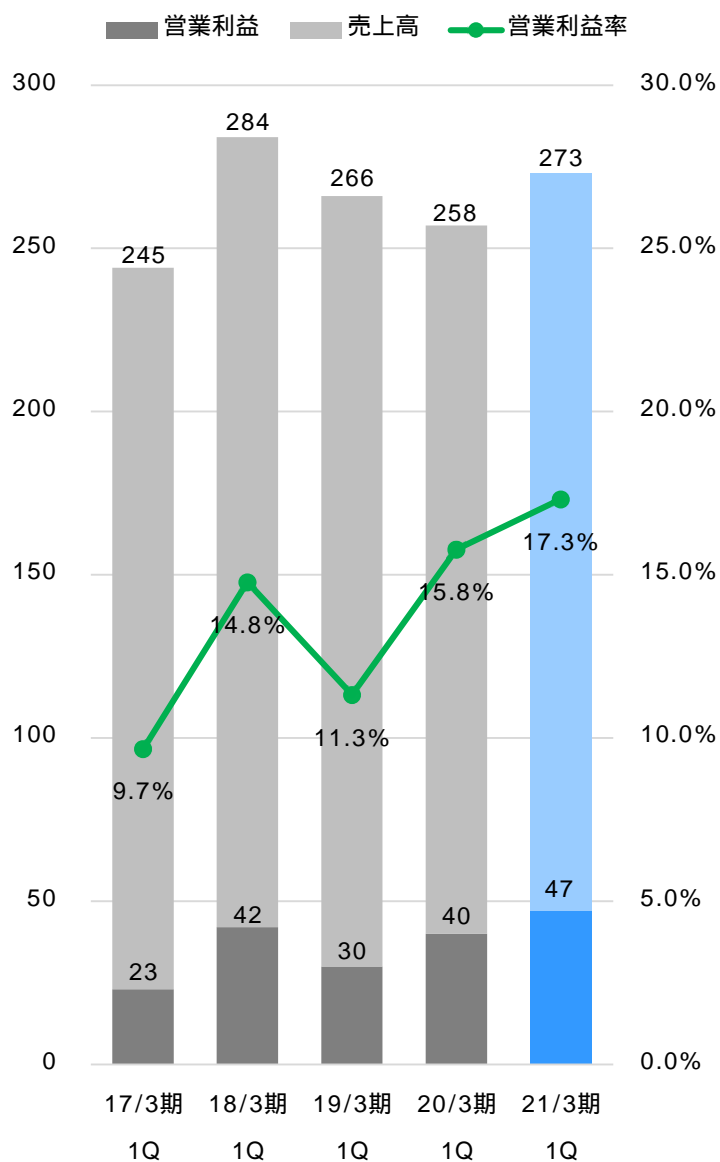
主力商品・サービスの受注が増加したことによるもの

販管費減少

営業活動の効率化によるもの

ハウス備品事業の損益概要

2021年3月期 第1四半期セグメント概要



単位：百万円

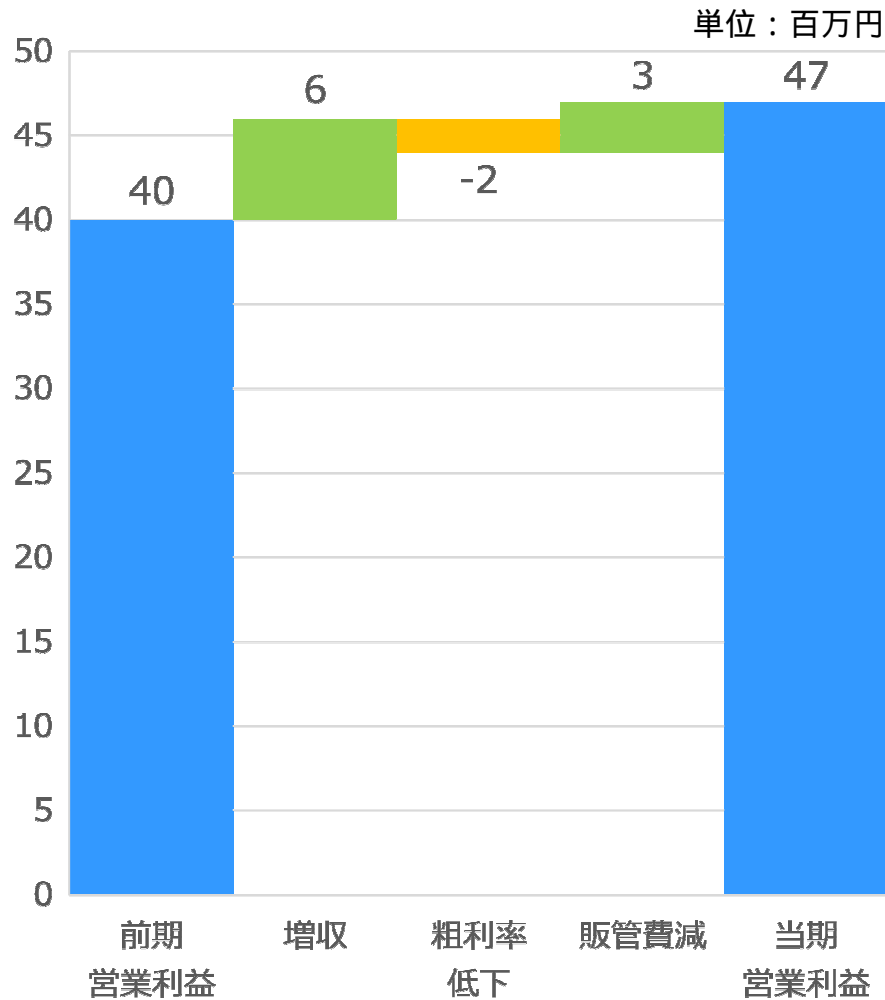
	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	258	273	14	105.8%
営業利益	40	47	6	116.1%
営業利益率	15.8%	17.3%	1.5%	—

▶ 自社レンタルの受注増加により
増収・増益

ハウス備品事業の損益概要

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

営業利益の増加要因(ハウス備品事業)



増収

自社レンタルの受注増加によるもの

粗利率低下

低粗利率の販売物件の発生によるもの

販管費減少

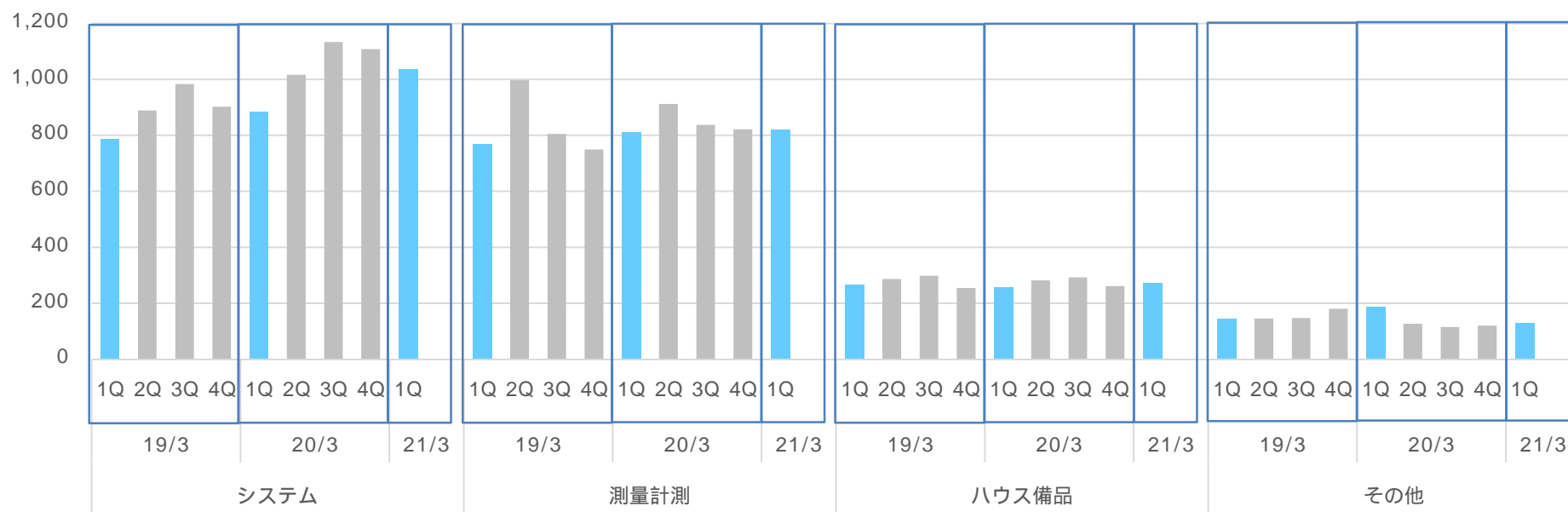
営業活動の効率化によるもの

セグメント別売上高推移

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

単位：百万円

	2019/3期				2020/3期				2021/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
システム事業	788	889	983	902	884	1,016	1,133	1,108	1,037
測量計測事業	767	997	805	749	810	912	837	821	819
ハウス備品事業	266	287	299	255	258	282	293	262	273
その他	144	146	148	181	186	127	115	120	130
売上高合計	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381	2,313	2,260

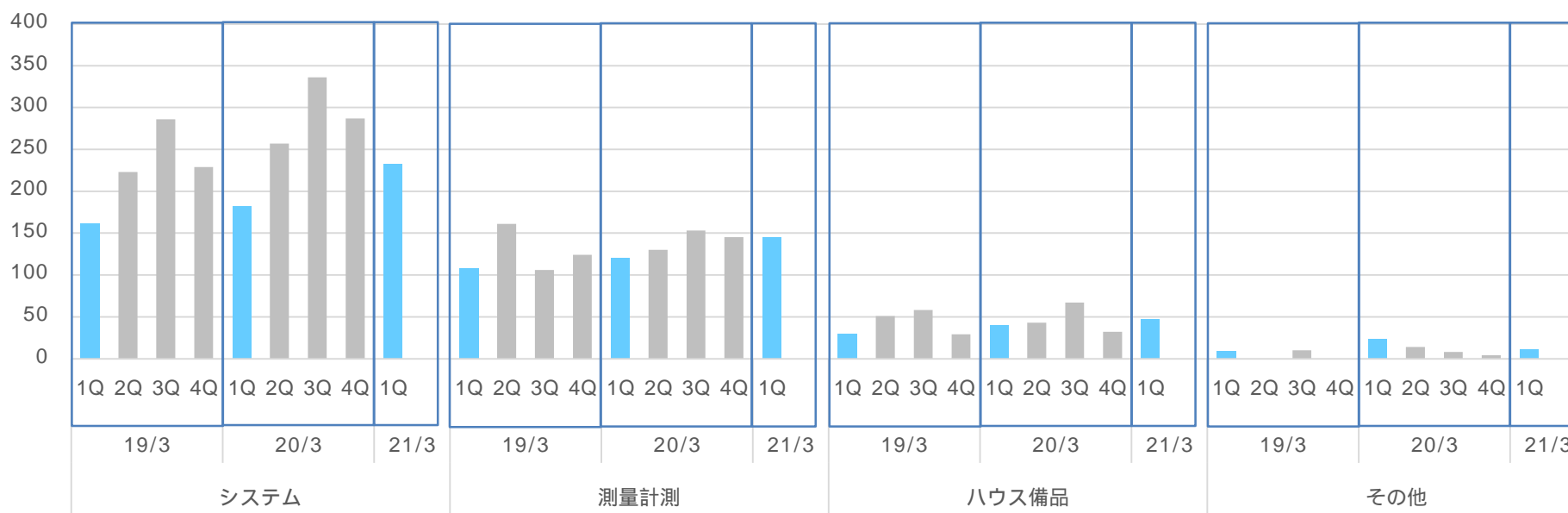


セグメント別営業利益推移

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

単位：百万円

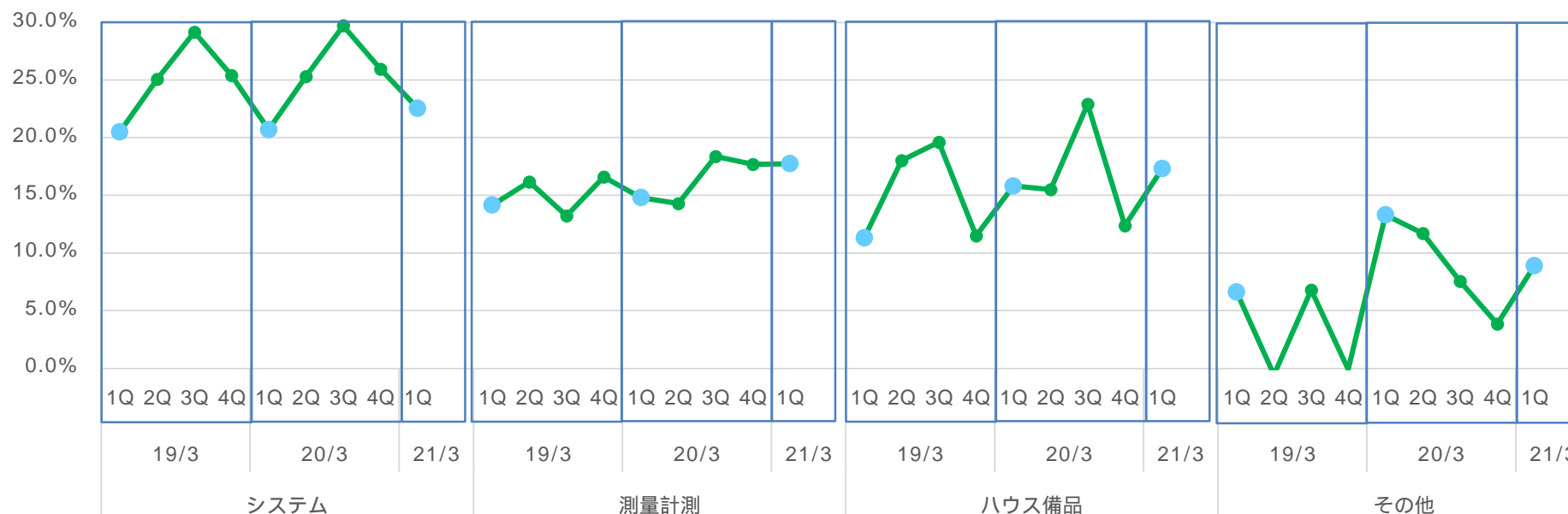
	2019/3期				2020/3期				2021/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
システム事業	161	223	286	229	182	257	336	287	233
測量計測事業	108	161	106	124	120	130	153	145	145
ハウス備品事業	30	51	58	29	40	43	67	32	47
その他	9	0	10	0	24	14	8	4	11
営業利益合計	310	435	461	383	368	447	566	469	438



セグメント別営業利益率推移

2021年3月期 第1四半期セグメント概要

	2019/3期				2020/3期				2021/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
システム事業	20.5%	25.1%	29.1%	25.4%	20.7%	25.3%	29.7%	25.9%	22.5%
測量計測事業	14.2%	16.2%	13.2%	16.6%	14.8%	14.3%	18.4%	17.7%	17.7%
ハウス備品事業	11.3%	18.0%	19.6%	11.5%	15.8%	15.5%	22.9%	12.4%	17.3%
その他	6.6%	0.6%	6.8%	0.1%	13.3%	11.7%	7.5%	3.9%	8.9%
営業利益率合計	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%	19.4%



・ 2021年3月期
進捗状況等

前期実績と当期計画対比 進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2020/3期 実績	2021/3期 計画	前期対比		2020/3期 実績	2021/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比			増減額	前期比
システム事業	1,900	—	—	—	4,142	4,500	357	108.6%
測量計測事業	1,723	—	—	—	3,382	3,500	117	103.5%
ハウス備品事業	541	—	—	—	1,097	1,100	2	100.2%
その他	313	—	—	—	550	500	50	90.9%
売上高合計	4,478	4,500	21	100.5%	9,172	9,600	427	104.7%
営業利益	815	820	4	100.5%	1,852	1,920	67	103.6%
(営業利益率)	18.2%	18.2%	0.0%	—	20.2%	20.0%	0.0%	—
経常利益	802	760	42	94.7%	1,818	1,790	28	98.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	551	530	21	96.1%	1,248	1,230	18	98.6%

進捗状況(中間・通期) 進捗状況等

▶ 中間（2Q累計）・通期ともに業績予想の変更はございません。

単位：百万円

	2021/3期実績 1Q累計	2021/3期計画 2Q累計	進捗率	2021/3期計画 通期	進捗率
システム事業	1,037	—	—	4,500	23.1%
測量計測事業	819	—	—	3,500	23.4%
ハウス備品事業	273	—	—	1,100	24.9%
その他	130	—	—	500	26.0%
売上高合計	2,260	4,500	50.2%	9,600	23.5%
営業利益	438	820	53.4%	1,920	22.8%
(営業利益率)	19.4%	18.2%	—	20.0%	—
経常利益	413	760	54.4%	1,790	23.1%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	275	530	52.1%	1,230	22.4%

配当予想 進捗状況等

▶ 中間・通期ともに配当予想の変更はございません。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2020年3月期(実績)	6.0円	6.2円	12.2円
2021年3月期(予想)	6.0円	6.7円	12.7円

· 2021年3月期

連結財務諸表

損益計算書

連結財務諸表

単位：百万円

	2020/3期 第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		2021/3期 第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	2,139	100.0%	2,260	100.0%	105.6%
売上原価	1,214	56.8%	1,243	55.0%	102.4%
売上総利益	925	43.2%	1,016	45.0%	109.9%
販売費および一般管理費	556	26.0%	578	25.6%	103.9%
営業利益	368	17.2%	438	19.4%	118.9%
営業外収益	2	0.1%	2	0.1%	77.9%
・受取配当金	1		0		
・受取地代家賃	0		0		
・その他	1		0		
営業外費用	8	0.4%	27	1.2%	322.1%
・支払利息	8		9		
・持分法による投資損失	-		17		
経常利益	362	17.0%	413	18.3%	113.9%
税金等調整前四半期純利益	362	17.0%	413	18.3%	113.9%
法人税等	117	5.5%	137	6.1%	116.8%
・法人税、住民税及び事業税	108		126		
・法人税等調整額	8		10		
四半期純利益	245	11.5%	275	12.2%	112.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	11.5%	275	12.2%	112.4%

貸借対照表（資産の部） 連結財務諸表

単位：百万円

	2020/3 期末 (2020年3月31日)		2021/3 期 第1四半期末 (2020年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	5,536	47.2%	5,374	46.2%	162
・ 受取手形及び売掛金	1,630	13.9%	1,550	13.3%	80
・ たな卸資産	427	3.6%	498	4.3%	70
・ その他流動資産	233	2.0%	327	2.8%	94
・ 貸倒引当金	6	0.1%	5	0.0%	0
流動資産合計	7,822	66.7%	7,745	66.6%	76
・ リース資産（純額）	1,883	16.1%	1,870	16.1%	12
・ その他（純額）	1,486	12.7%	1,480	12.7%	6
有形固定資産合計	3,370	28.8%	3,350	28.8%	19
無形固定資産合計	52	0.4%	67	0.6%	14
・ その他	476	4.1%	466	4.0%	9
・ 貸倒引当金	1	0.0%	1	0.0%	0
投資その他の資産合計	475	4.1%	465	4.0%	9
固定資産合計	3,898	33.3%	3,883	33.4%	14
資産合計	11,720	100.0%	11,629	100.0%	91

貸借対照表（負債及び純資産の部）

連結財務諸表

単位：百万円

	2020/3 期末 (2020年3月31日)		2021/3 期 第1四半期末 (2020年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・支払手形及び買掛金	464	4.0%	510	4.4%	45
・未払法人税等	361	3.1%	62	0.5%	299
・その他	1,660	14.2%	1,775	15.3%	114
流動負債合計	2,487	21.2%	2,348	20.2%	139
・リース債務	1,216	10.4%	1,231	10.6%	15
・その他固定負債	173	1.5%	190	1.6%	16
固定負債合計	1,390	11.9%	1,422	12.2%	31
負債合計	3,878	33.1%	3,770	32.4%	107
・資本金	425	3.6%	425	3.7%	0
・資本剰余金	2,399	20.5%	2,399	20.6%	0
・利益剰余金	5,457	46.6%	5,468	47.0%	11
・自己株式	460	3.9%	460	4.0%	0
株主資本合計	7,821	66.7%	7,833	67.4%	11
・その他有価証券評価差額金	20	0.2%	25	0.2%	4
その他の包括利益累計額合計	20	0.2%	25	0.2%	4
純資産合計	7,842	66.9%	7,858	67.6%	16
負債純資産合計	11,720	100.0%	11,629	100.0%	91

中期経営計画

- 2021年3月期 ~ 2023年3月期までの3カ年

中長期の外部環境動向 中期経営計画 2021年3月期～2023年3月期

- ▶ 建設投資は堅調な持続を想定
- ▶ 労働力の減少・通信技術向上により、建設業のICT活用が加速

少子高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による労働人口の不足 < 労働力の減少 >

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

働き方改革

働き方改革関連法が2024年には建設業にも適用予定 < 労働時間の減少 >

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

通信技術の革新

5G実用化等により、ICTの活用が活発化 < ICTにより働き方が変化 >

- ▶ 建設業にもテレワーク、遠隔支援等、ICTの多様な活用が加速

災害対応

インフラ強化・維持(国土強靱化)、災害復興が急務 < 建設投資は堅調 >

- ▶ 当社の貢献(市場拡大)余地は大きい

▶ 外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針

□ どこへ

- 1．地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- 2．土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

□ 何を

- 3．システム・測量計測事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

□ どのように

- 4．レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

中期経営方針

中期経営計画 2021年3月期～2023年3月期

- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

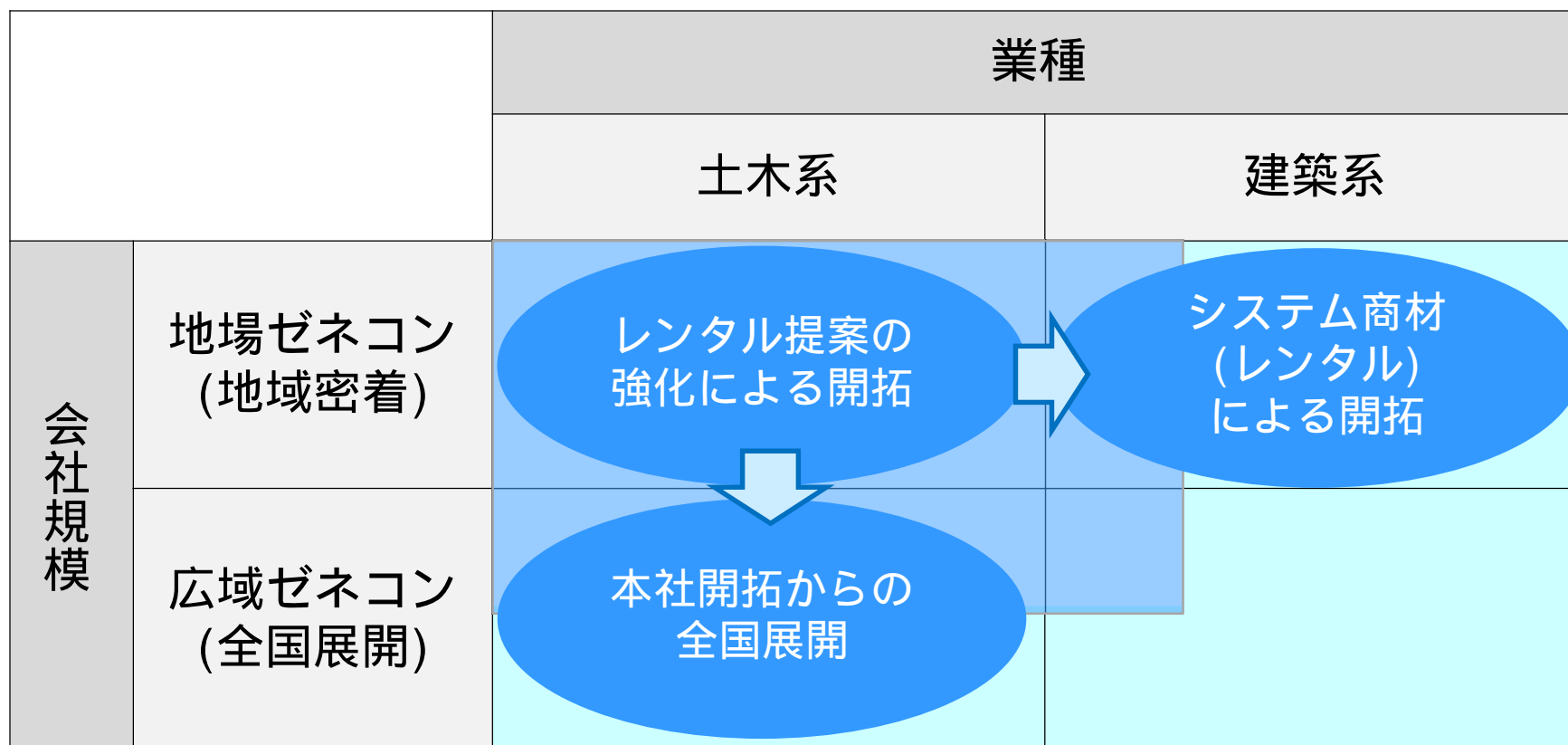
▶ システム・測量計測事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化
及びサポートの充実

<p style="text-align: center;">システム 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ FileForce 建設業界に特化した唯一のクラウドサービス ◆ モバ電 建設現場事務所向けモバイル回線サービス ◆ ネットワークカメラ 現場管理に特化したネットワークカメラサービス ◆ GENBAコネク 現場管理の遠隔作業支援システム一式 	   
<p style="text-align: center;">測量計測 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ SamuraiPAD Samuraiサーチ(特許取得)を利用した独自システムによる、安価なワンマン測量システム ◆ Geo-Press Cloud i-Constructionにも対応した、クラウド連携の締固め管理システム 	 <p style="text-align: center;">Samurai PAD</p>  <p style="text-align: center;">Geo-Press Cloud</p>

中期経営方針

中期経営計画 2021年3月期～2023年3月期

- ▶ レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進
 - 広域×土木(レンタルメリットに理解) 東京オフィスからの本社開拓
 - 地場×建築(システム事業ターゲット) システム商材による開拓
 - 支店・本部体制強化により、直接・遠隔によるサポート体制を構築



中期経営目標 中期経営計画 2021年3月期～2023年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2023年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

主力商品・サービス売上高	営業利益率	ROE
80億円超 (前期比 +50%)	20%超	20%超

主力商品・サービス売上高とは・・・

繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています

· 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

▶ システム・測量計測を主力事業として全国展開

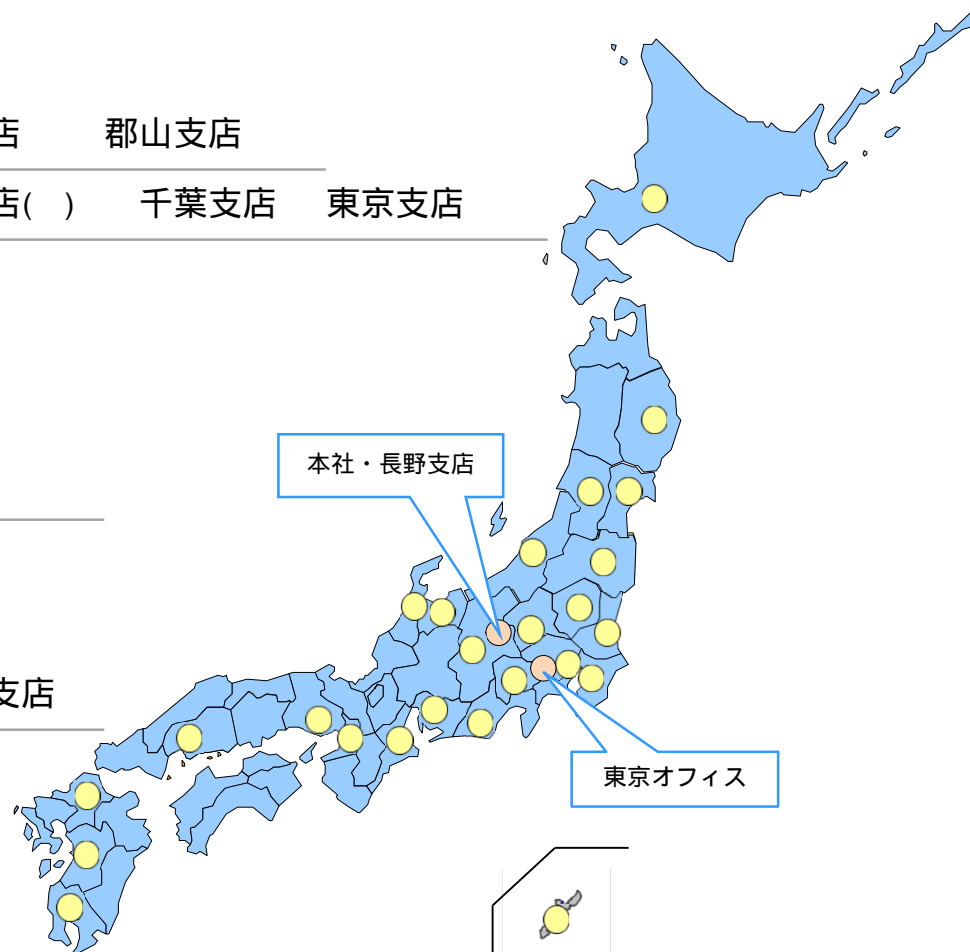
全国展開	システム	<p>ITインフラサービスのレンタル及び販売</p> <p>クラウドストレージサービス(データ共有・データバックアップ)、現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、ネットワークカメラ、システム機器等</p>
	測量計測	<p>測量計測システム・ICT施工関連システムのレンタル及び販売</p> <p>【基本分野】MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等</p> <p>【ICT施工分野】転圧管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行</p>
エリア展開	ハウス備品	<p>ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売</p> <p>オフィス機能の総合レンタル</p>
	その他	<p>交通安全・環境関連の工事等</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>

全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に26支店を展開
- ▶ 新たに東京オフィスを設置し、システム・測量計測事業の
広域営業活動を強化

北海エリア	札幌支店				
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店	
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店()	千葉支店	東京支店
信越エリア	新潟支店() 長野支店()				
北陸エリア	富山支店	金沢支店			
甲信エリア	甲府支店() 松本支店()				
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店		
近畿エリア	大阪支店	神戸支店			
中国エリア	広島支店				
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店		
沖縄エリア	那覇支店				

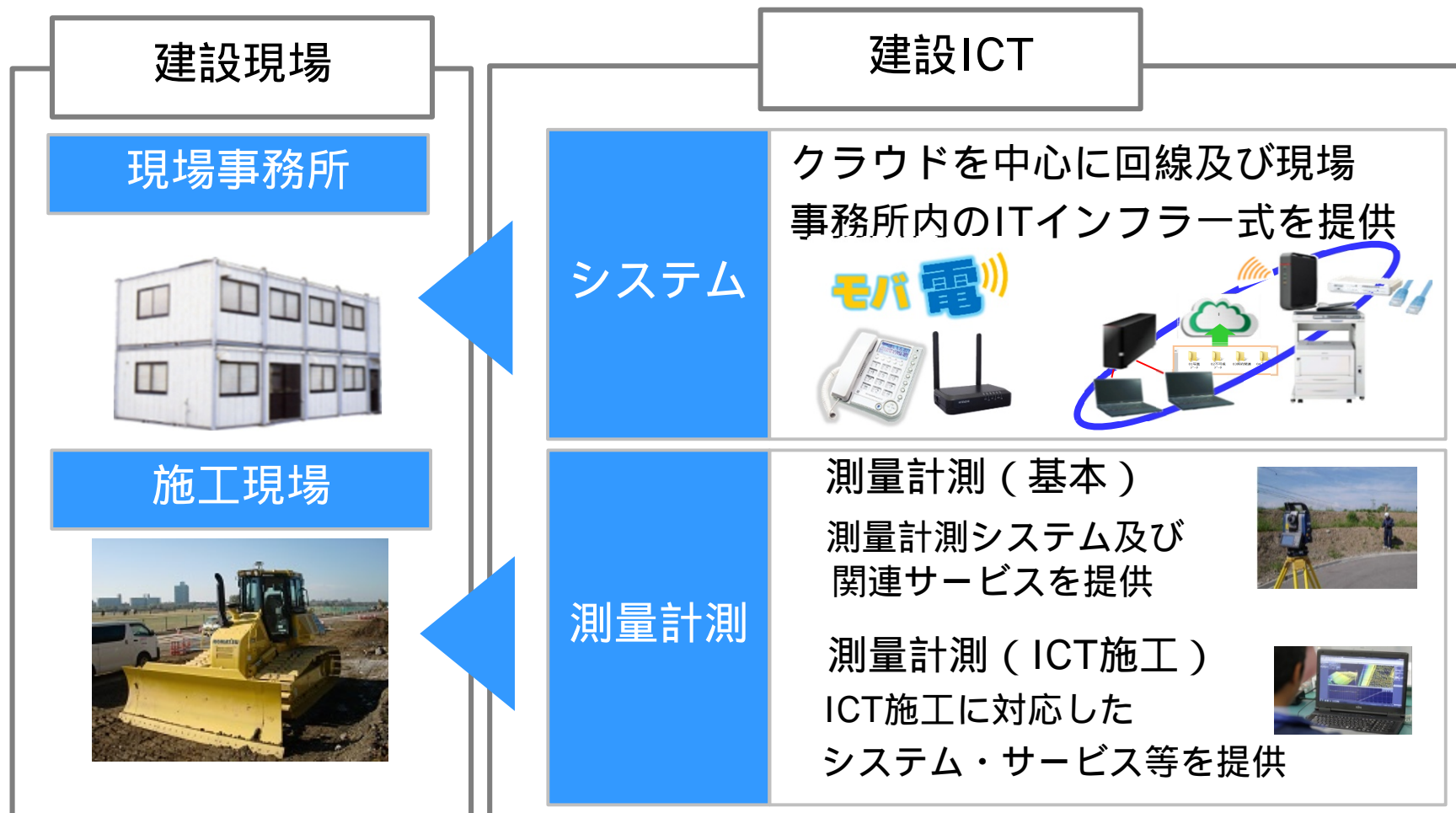
()はハウス備品取扱い支店



「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

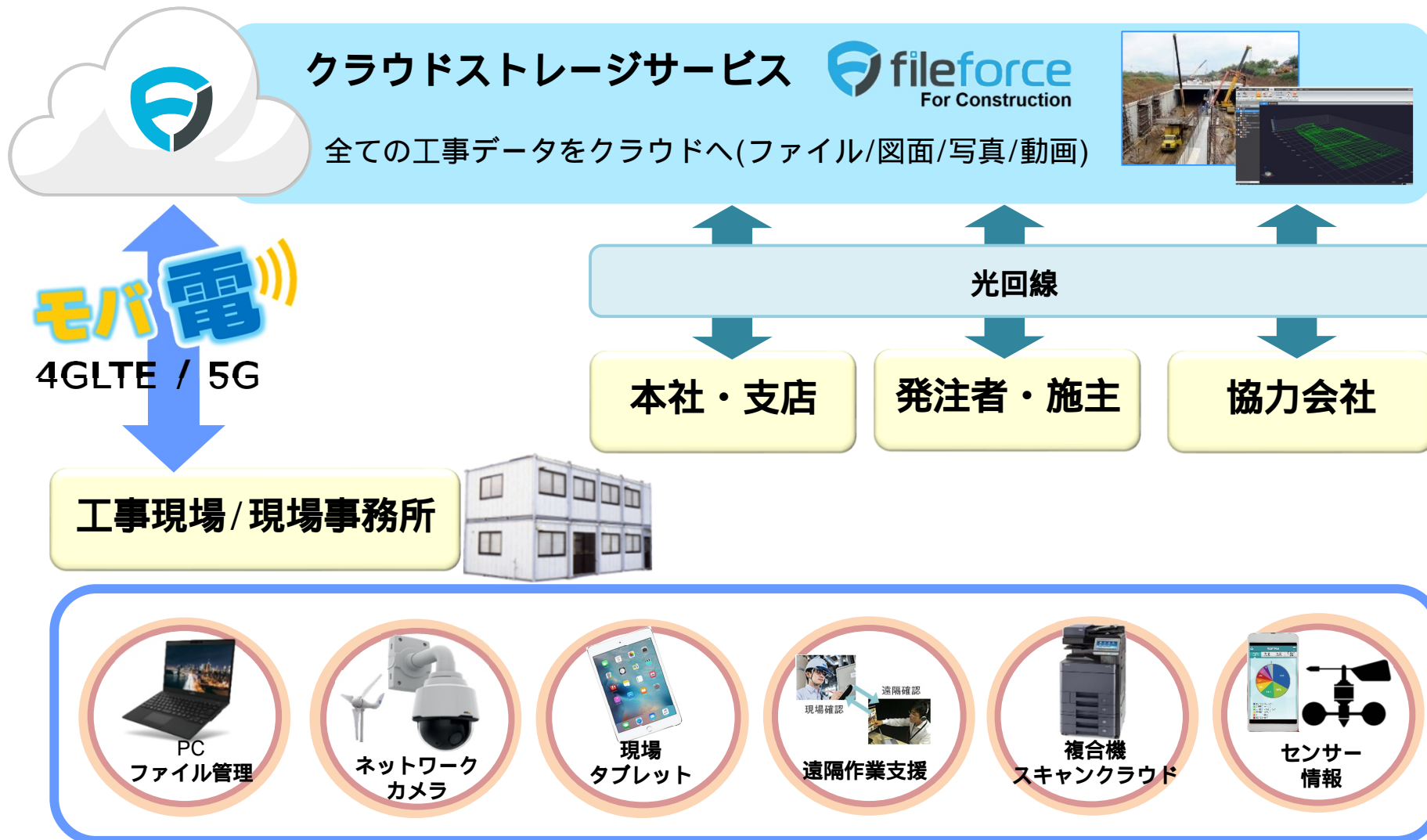
▶ ICTを通じて建設現場をサポート

- システム事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供



「建設ICT」分野の専門企業 (システム事業) 参考資料

- ▶ 建設業向けクラウドストレージサービスを軸に、建設現場向けITインフラシステムを統合的に提供



「建設ICT」分野の専門企業 (測量計測事業) 参考資料

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した修理体制により、安定した修理対応・アフターケアが可能

建設現場

測量現場



ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量機器の
レンタル・販売

測量機器

トータルステーション

SamuraiPAD
(電子野帳)



独自商品(SamuraiPAD)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル品の
メンテナンスも実施

「建設ICT」分野の専門企業 (測量計測事業) 参考資料

- ▶ i-Construction対応の転圧管理アプリ「Geo-Press Cloud」をリリース
- ▶ 営業・教育体制の強化により拡販

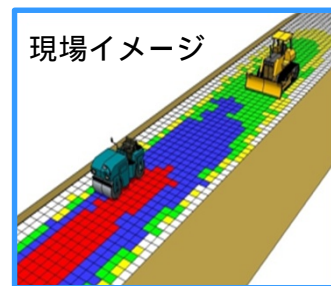
Geo-Press Cloudの特徴・メリット



- ローラーの軌跡管理による品質管理アプリ
- ✓ クラウドによりデータ保管・共有が万全
- ✓ 複数台の稼働を一元管理可能
- ✓ 複数台稼働時でも、帳票は一本化



締固め(転圧)の品質管理方法の違い



- ✓ 従来 : 品質規程方式(施工結果を土質調査で確認)
- ✓ i-Con : 工法規程方式(工法が正しいことを管理帳票で確認)
i-Con方式にすることで、工期短縮が可能

i-Constructionとは 参考資料

▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用（土工）



UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工

規格の標準化（コンクリート工）



現場打ちの効率化プレキャストの進化

施工時期の平準化



閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

当社は「ICT技術の全面的な活用」に注力しています

ICT技術の全面的な活用（ICT施工） 参考資料

- ▶ ICT施工は、5つのプロセスを3Dデータを用いて一気通貫で実現
- ▶ 当社は、各プロセスに完全対応した商品・サービスを提供



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 本社内に建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（ICT施工関連）



建設ICT管理センター 参考資料

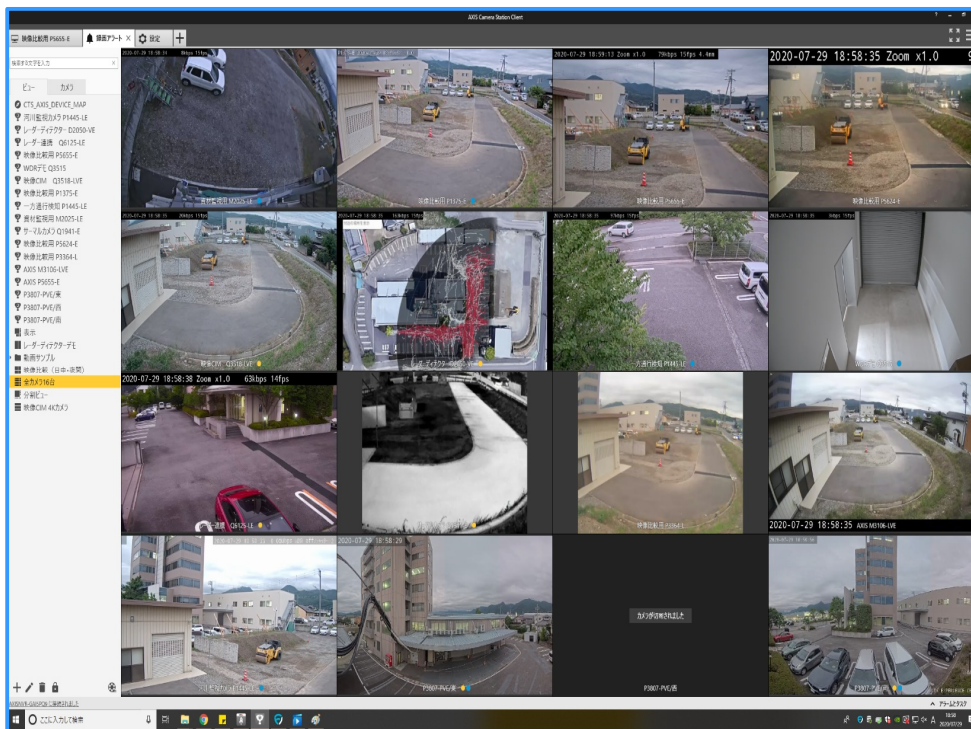
- ▶ 本社内に建設ICT管理センターを有し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化



DEフィールド ラボ 参考資料

▶ 本社の敷地内全体を建設現場と想定した国内初の「DEフィールド ラボ (Digital Eye フィールド ラボ)」を開設し、主に次の2点に活用

- 各種ネットワークカメラ等の映像機器・活用環境の検証
- 建設現場の多様なニーズに対応する新たなソリューションの研究開発



主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2020年7月31日	事業	DEフィールドラボ開設に関するお知らせ
2020年6月5日	その他	株式会社建設システムに対する特許侵害訴訟の提起について
2020年5月29日	事業	現場端末システム「Samurai PAD」発売開始のお知らせ
2020年5月29日	方針	中期経営計画に関するお知らせ
2020年4月30日	株式	自己株式の処分に関する資金使途の変更に関するお知らせ
2020年4月15日	組織	東京オフィス開設に関するお知らせ
2020年4月1日	組織	千葉支店及び神戸支店開設に関するお知らせ
2019年10月30日	M&A等	ファイルフォース株式会社の第三者割当増資の引受けに関するお知らせ
2019年4月25日	事業	転圧管理システム「GeoPress Cloud」発売開始のお知らせ
2019年4月11日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2019（全国24箇所）の案内
2019年4月4日	事業	建設・測量 生産性向上展2019（CSPI-EXPO）に出展
2019年4月1日	組織	那覇支店開設に関するお知らせ

株式情報(2020年3月31日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,099名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合()
有限会社横島	16,000,000	37.5%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,339,200	10.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	2,739,800	6.4%
シーティーエス社員持株会	895,000	2.1%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	890,000	2.1%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
GOVERNMENT OF NORWAY	769,800	1.8%
猪股和典	666,000	1.6%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	439,200	1.0%
計	28,214,200	66.1%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	135	1,661	3.3%	0.0%
100株以上500株未満	1,948	380,100	47.5%	0.9%
500株以上1,000株未満	548	351,455	13.4%	0.8%
1,000株以上5,000株未満	1,034	2,104,166	25.2%	4.8%
5,000株以上10,000株未満	182	1,296,576	4.5%	3.0%
10,000株以上50,000株未満	188	3,696,728	4.6%	8.5%
50,000株以上100,000株未満	29	1,950,900	0.7%	4.5%
100,000株以上500,000株未満	25	5,122,569	0.6%	11.8%
500,000株以上	10	28,495,845	0.2%	65.7%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	3,963	12,151,814	96.7%	28.0%
金融機関	21	10,183,900	0.5%	23.5%
その他の法人	30	16,369,000	0.7%	37.6%
外国法人等	56	3,683,829	1.4%	8.5%
金融商品取引業者	28	290,612	0.7%	0.7%
自己名義株式	1	720,845	0.0%	1.7%

自己株式720,845株は上記から除いております

発行済株式総数から自己株式720,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

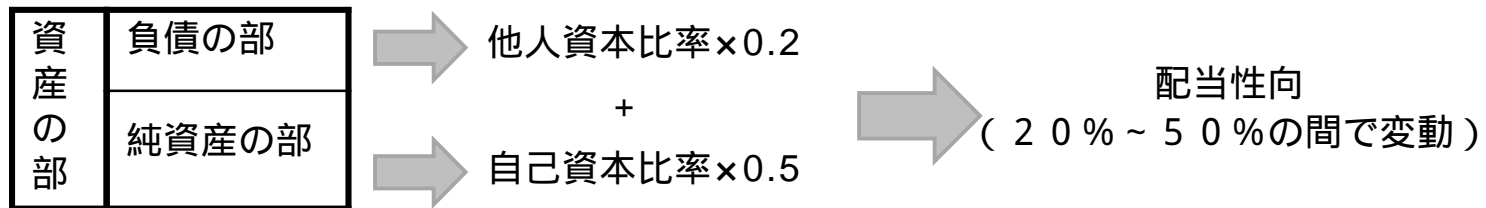
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1 / 2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
 - 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数
- 配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。
増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます。

<https://www.cts-h.co.jp/>

